

問1 1955年にアジア・アフリカ諸国が団結し、インドネシアで開催された会議を何という？

1. サンフランシスコ 2. パリ 3. バンドン 4. ジュネーブ

問2 1967年に、急速な経済発展に伴う深刻な公害問題に対処するために制定された、公害対策の基本となる法律を何という？

1. 環境基本法 2. 水質汚濁防止法 3. 大気汚染防止法 4. 公害対策基本法

問3 1955年に広島で開催された、核兵器禁止を求める大規模な大会を何という？

1. 日米安全保障条約調印 2. アジア・アフリカ会議 3. 第1回原水爆禁止世界大会 4. 平和十原則採択

問4 1962年のキューバ危機において、アメリカ側を代表して交渉を行い、核戦争の危機を回避した当時のアメリカの大統領は誰？

1. ケネディ 2. ニクソン 3. レーガン 4. アイゼンハワー

問5 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという原則を、国レベルの公的な決議として認めた日本の公的機関はどこ？

1. 地方公共団体 2. 国会 3. 内閣 4. 裁判所

問6 20世紀半ば、アジアやアフリカの国々が独立するきっかけとなり、植民地支配の体制が崩壊へ向かう大きな要因となった出来事を何という？

1. 日露戦争 2. 日清戦争 3. 第二次世界大戦 4. 第一次世界大戦

問7 戦後、経済の民主化を進めるために行われた、巨大な企業集団を解体する政策を何という？

1. 労働基準法の制定 2. 教育基本法の制定 3. 農地改革 4. 財閥解体

問8 非核三原則の提唱や沖縄返還に尽力した功績により、日本で初めて受賞した国際的な賞を何という？

1. 朝日賞 2. 文化勲章 3. ノーベル平和賞 4. 毎日出版文化賞

問9 1950年代半ばから1970年代初めにかけて続いた、日本経済が急速に成長した時期を何という？

1. バブル景気 2. 産業革命 3. 高度経済成長 4. 世界恐慌

問10 1950年に朝鮮半島で勃発し、日本に特需をもたらして戦後経済復興のきっかけとなった戦争を何という？

1. ベトナム戦争 2. 中東戦争 3. 湾岸戦争 4. 朝鮮戦争

問11 鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名され、その結果として日本が加盟した、国際平和と安全の維持を目的とする国際機関を何という？

1. 世界保健機関 2. 国際連合 3. 世界貿易機関 4. 国際連盟

問12 日本が国際連合への加盟を果たした年はいつ？

1. 1960年 2. 1956年 3. 1952年 4. 1951年

問13 1950年代半ばから約20年間にわたり、日本経済が極めて高い水準で成長し続けた期間を何という？

1. 高度経済成長 2. 産業革命 3. 世界恐慌 4. バブル景気

問14 1925年に開始され、戦後の情報伝達の多様化に大きく貢献した音声による通信メディアを何という？

1. テレビ放送 2. ラジオ放送 3. 新聞発行 4. インターネット

問15 日本がサンフランシスコ平和条約で主権を回復する直前まで占領下にあった、その開始年を答えなさい。

1. 1945年 2. 1941年 3. 1952年 4. 1960年

答え合わせ・解説

問1	答え 3 バンドン	1955年、インドネシアの都市バンドンにおいて、アジアとアフリカの29カ国が集まり「アジア・アフリカ会議」が開かれました。植民地主義に反対し、新興独立国の団結を世界に示しました。
問2	答え 4 公害対策基本法	公害対策基本法は、国や自治体、企業の公害に対する責任を明確にしました。汚染の防止策や被害者への救済など、公害対策の進め方を具体的に定めた最初の法律です。
問3	答え 3 第1回原水爆禁止世界大会	その機運の高まりを受けて、1955年に広島で「第1回原水爆禁止世界大会」が開催されました。被爆地である広島に世界中の人々が結集し、核兵器の使用禁止と平和な世界の構築を訴える画期的な出来事となりました。
問4	答え 1 ケネディ	キューバへのソ連ミサイル配置が発覚すると、ケネディは直ちに海上封鎖を命じるとともに、ソ連の指導者フルシチョフとの間で極秘の交渉を行いました。軍部の強硬意見を抑えつつ、外交的な解決を優先させることで世界を破滅的な核戦争から救いました。
問5	答え 2 国会	1967年に佐藤栄作首相が示したこの基本方針は、後に国会で正式に決議され、日本の安全保障の重要な柱となりました。日本が核兵器に対する明確な姿勢を示すことで、周辺諸国との信頼醸成を図る目的がありました。
問6	答え 3 第二次世界大戦	第二次世界大戦において、多くの欧米列強は自国を守るために兵力を消耗し、植民地を管理する力を失いました。その結果、アジアやアフリカでは民族自決の機運が高まり、各地で独立運動が激化しました。多くの国が植民地支配から脱し、主権国家として新たに国際社会へと参加しました。
問7	答え 4 財閥解体	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により、巨大な財閥企業を解体・分割しました。これにより、企業間の自由な競争を促し、経済の民主化を図ることを目的としました。
問8	答え 3 ノーベル平和賞	佐藤栄作首相は、非核三原則を打ち出し、さらに当時アメリカの施政下にあった沖縄の返還交渉を成功させたことなどが高く評価され、1974年にノーベル平和賞を受賞しました。これは、日本人の受賞者としては初の平和賞でした。
問9	答え 3 高度経済成長	技術革新や設備の近代化が進み、鉄鋼・自動車・電機などの産業が急成長しました。この時期、東海道新幹線の建設などのインフラ整備も進められ、国民の所得や生活レベルが目に見えて向上しました。
問10	答え 4 朝鮮戦争	アメリカ軍が介入するこの「朝鮮戦争」において、日本は後方基地としての役割を担いました。戦車やトラックの修理、軍需品の調達などによる「朝鮮特需」が発生し、日本企業は多額の外貨を得て生産能力を回復させました。
問11	答え 2 国際連合	1956年の日ソ共同宣言によって国交が正常化されると、ソ連の支持を得て日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。これは日本が名実ともに国際社会へ復帰したことを象徴する出来事です。
問12	答え 2 1956年	1956年、鳩山一郎内閣のもとで「日ソ共同宣言」が調印され、日本とソ連の国交が正常化しました。これを受けて同年、日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。
問13	答え 1 高度経済成長	鉄鋼、造船、自動車などの重化学工業が飛躍的に発展し、国民の所得も向上しました。三種の神器と呼ばれた家電製品などが普及し、人々の生活水準が大きく改善したのもこの時期の特徴です。
問14	答え 2 ラジオ放送	1925年に日本で初めての放送が開始され、ニュースや娯楽などを遠方に住む人々へ同時に伝えることが可能になりました。テレビ放送が普及するまでの間、国民生活に欠かせない情報源となりました。
問15	答え 1 1945年	1945年の降伏文書調印に伴い、連合国軍総司令部（GHQ）を中心とした日本占領が開始されました。日本は主権を一部制限され、戦後民主化のための改革が急速に進められることになりました。